

「East Asia Cooperation Forum 2024」に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

10 月 31 日、韓国・ソウルのフォーシーズンズホテルにおいて、「East Asia Cooperation Forum 2024」が開催された。この会議は、韓国外務省が主催するもので、日中韓 3 か国を中心とした東アジアにおける様々な重要共通課題を取り上げ、3 か国の協力の可能性やその在り方について、議論を行うものであった。

会議では、Opening Session に続いて、「Responding to Common Challenges (1) : Low Birth Rate-Ageing Society」をテーマとする第 1 セッション、「Responding to Common Challenges (2) : Climate Change-Energy-Environment」を議論する第 2 セッション、「Expanding Trilateral Cooperation-Complex Cooperation of Future Generations」と題する第 3 セッションがあり、日中韓を中心にアジア太平洋地域からの専門家がパネリストとして参加、活発な議論が行われた。筆者は第 2 セッションに登壇し、報告・議論を行う機会を得た。主催者側によれば、この会議には約 400 名の参加登録があり、韓国の参加者を中心に各国外交官など多数の国際的な参加者も見られた。

第 1 セッションでは、日中韓 3 か国がいずれも低出生率と人口減少に直面し、世界でも類例を見ない速度で高齢化社会に突入しつつある現実に向き合わざるを得ないという深刻な問題について、専門家による分析と現状の対応策の効果などについて、議論が行われた。筆者にとっては普段聞くことがあまりない分野のテーマであったが、この問題の深刻さを理解する貴重な機会となった。第 3 セッションでは、将来を担う若者世代の交流と協力の機会をどのように維持・強化するか、という点で、現状実施されている人的交流の課題と展望などが議論になり、こちらも興味深い内容であった。

しかし、この小論では、筆者も登壇した第 2 セッションでの議論について、筆者の報告と他のパネリストとの議論などを中心に、東アジアのエネルギー・気候変動問題と、そこでのエネルギー協力の可能性と課題について、筆者の個人的所感をまとめることとしたい。

このセッションでは、日中韓 3 か国の各々が、長期的にはカーボンニュートラル実現を目指す野心的な目標を掲げ、2030 年までの途中経過に関する GHG 排出削減への取り組みを鋭意実施中であること、昨年 COP28 で掲げられた世界全体での 2035 年の GHG 排出削減 60% という目標を意識した取り組みの検討がそれぞれに行われつつあることが論じられた。その意味において、気候変動対策強化とそのための脱炭素化推進が東アジア 3 か国の重要な共通課題であることが改めて確認された、ということができる。

他方、ウクライナ危機を契機に、世界の主要なエネルギー消費国である日中韓 3 か国ではいずれもエネルギー安全保障問題が一気に重要性を高めた点でも共通点が見られている。ウクライナ情勢の混迷が続く中、中東情勢が従来以上に不透明化し、イランとイスラエルの対立に象徴される通り、将来の不確実性は一層高まっている。こうした伝統的なエネルギー安全保障リスクに加え、日中韓 3 か国とも、電力安定供給の課題が高まっていることも共通であった。今回のセッション及びセッション外での議論において、脱炭素化による電力化の加速化、そして生成 AI の利用拡大やデータセンターの拡大による電力需要増大へ

の対応が、3か国とも重要になっており、増大する電力需要を、如何に安定的に、手頃な値段で供給し、しかもそれをゼロエミッション電源によって賄うか、が強く意識されるようになってきている点も共通していることを感じるようになった。

もう一つ、興味深かったのは、世界の分断の深刻化がもたらすエネルギー安全保障問題の複雑化について、このセッションで度々議論の俎上に上ったことであった。世界が、そして東アジアが、脱炭素化とエネルギー安全保障の両立を強力に推進していく過程で、再エネ・蓄電システム・EVなどの「クリーンエネルギー分野」への投資を促進すればするほど、中国などの特定国からの供給に依存せざるを得なくなることで、その過度の集中による潜在的なリスクに反応して、戦略物資・技術に関する国産化や戦略的パートナー国間での供給チェーン確立に向けた取り組みが重視されていることなどが明確に指摘される場合が多く見られた。

他方、こうした戦略物資・技術に対する取り組みが、国家間の獲得競争の激化や資源ナショナリズムの台頭を招くことの課題が指摘されるのと同時に、最も低コストな供給可能性を十分に利用しないことから生じるエネルギー転換コストの上昇や消費者への負担の問題を指摘し、過度な対策強化の副作用を問題とする声もあった。分断が深刻化する前の世界では享受することができた、自由貿易と国際分業の追求による最適効率からの乖離が進み、分断への対応そのものが分断をさらに深めることの問題を論じる向きもあった。今後のエネルギー転換の成否を左右しうる問題として、クリーンエネルギー分野の製造能力や重要鉱物の供給集中に伴う課題に世界が、そして東アジアがどう向き合うか、はその重要性を増す一方である。

世界の分断に関する問題としては、今後の米国の外交・安全保障分野の政策動向が重要になるという点もこの会議での議論を通して改めて強く実感することになった。来週実施される米国大統領選挙の結果を経て、次期米国政権がどのような国際戦略を展開していくかは、東アジアの将来にとっても重大な影響を及ぼすこと必至であり、エネルギー・気候変動分野を始め、様々な観点から日中韓3か国にとって最大の重要問題となる。

脱炭素化とエネルギー安全保障強化の両立を推進していく上で、日中韓3か国を中心に東アジアはどのようにエネルギー協力を進めて行くべきなのか、という点については、パネリストそれぞれの立場から多様な見解が示されることとなった。例えば、省エネルギーの推進が、脱炭素化とエネルギー安全保障強化の両立にとって極めて重要であり、ベストプラクティスの共有化などを通じた協力の可能性を今後も追求していくことの意義が改めて指摘された。また、日中韓3か国が世界を代表するLNG輸入大国であることから、LNG市場安定化のため、適切な投資実施が中長期的に重要であるとの共通の声を上げていくことが必要である点も重要なポイントとなる。

また、東アジアが中心になってLNG市場の成長・発展を実現してきた経験を活かし、今後のエネルギー転換において重要な役割を果たすことが期待されるクリーン水素・アンモニアなど革新的な新燃料市場の健全な形成・発展に向けて、消費国として共通の声を上げ、国際的なルールメイキングの分野でも協力を行う必要があるとの意見も聞かれた。

他方、再生可能エネルギーの普及推進に向けた国際協力を本格化し、かつ電力供給の安定化を図るため、長期的な課題としてモンゴルなども含む東アジア全体での電力網の形成に向けて、現時点から政策対話を進めて行くべきとの意見もあった。現実的な観点からは、実現には様々な制約や課題が存在するが、時間軸の問題も意識しながら、東アジアとしての協力の可能性を模索し、追及していくことは基本的に重要である。世界の地政学情勢が複雑化する中、日本として戦略的観点から東アジアの協力深化に取り組む必要がある。

以上